

南部学校給食センター建設工事設計業務委託特記仕様書

- 1 業務委託の名称 南部学校給食センター建設工事設計業務委託(債務)
- 2 業務委託箇所 笛吹市八代町南地内
- 3 履行期間 契約日の翌日 ～ 令和9年3月5日
- 4 設計条件、対象建物及び工事概要
 - (1) 設計条件：先に選定した厨房メーカーによる機器配置の提案に基づいた施設設計とする。
 - (2) 対象建物概要：学校給食センター(S造・2階建・延床面積約2,100㎡)、配膳車庫(S造・平屋建・延床面積約70㎡)
 - (3) 敷地面積：約6,000㎡
 - (4) 工事概要
 - ① 給食センター(1階：調理場・執務室等 約1,700㎡、2階：研修室等 約400㎡程度)
 - ② 配膳車庫等(平屋：コンテナ車(2トントラック3台、軽自動車1台) 駐車場等)
 - ③ 外構工事(造成工約6000㎡・舗装工約4000㎡・排水構造物工約500m・擁壁工約150m・柵工約100m・照明灯4基 を想定)
- 5 建物の類型(国交省告示第15号別添二別表1-1)

給食調理場	・ 第二号・第2類
配膳車庫	・ 第一号・第1類
- 6 耐震安全性の分類(国交省「総合耐震計画基準」による。)

・ 構造体(Ⅱ類)・建築非構造部材(B類)・建築設備(乙類)

- 7 適用基準等(別紙(1)に準拠)

本業務を実施するにあたり、本仕様書に記載の無い事項については、「公共建築設計業務委託共通仕様書」(国土交通省)を準用し、その他法令規則に従って本仕様書を補完するものとする。

同仕様書中の「調査職員」は、発注者が定める監督員と読み替える。
- 8 管理技術者、担当技術者の資格要件

受託者は業務開始に先立ち、次の要件に該当する者を本業務の管理技術者、担当技術者として定め、書面を以って監督員に報告し承諾を得ること。

 - (1) 管理技術者
 - ・ 建築士法(昭和25年法律第202号。以下同じ)による一級建築士として5年以上の実務経験を有する者。
 - (2) 担当技術者(管理技術者との兼務は可、建築設備等に関する業務の再委託も可とする。)

- ① 建築（総合・意匠・構造）担当者
 - ・ 建築士法による一級建築士又は二級建築士として 3 年以上の実務経験を有する者。
- ② 建築設備（電気・機械）担当者
 - ・ 建築士法第 20 条第 5 項に規定する建築設備士として 3 年以上の実務経験を有する者。
 - ・ 上記の者と同等以上の知識を有し、かつ 3 年以上の実務経験を有する者。
- ③ 建築設備（電気・機械）及び見積もり積算等、一部の業務を再委託する場合はその者の履歴等提出。

9 委託業務の内容

本業務は、別紙内訳書及び次のとおり行うものとする。

(1) 設計業務

- ① 学校給食センター建設工事の設計
 - ・ 工事概要については、上記 4 に示すとおり
 - ・ 調理場方式 ドライシステム方式
 - ・ 調理能力 最大調理能力 2,200 食
 - ・ 配送方法 配送コンテナ(配膳車)により各学校へ運搬
専用車両 2 トントラック 3 台、軽自動車 1 台（敷地内車庫に駐車）
 - ・ 見学スペース 食教育のため 2 階に見学通路（廊下併用可）・研修室
 - ・ 熱源の選定 オール電化方式又はガス方式併用、自家発電装置設置(予定)
 - ・ 用途地域 指定なし（建ぺい率 70%・容積率 200%・防火地域指定なし）
 - ・ 道路状況 幅員 5.5m 未満
 - ・ インフラ 電気・上水道・下水道を想定
 - ・ 駐車場 計画敷地内で確保
 - ・ 建設予定時期 令和 9 年 7 月から令和 10 年 9 月(予定)
 - ・ 案内図 別紙のとおり

② 以上の設計業務の摘要範囲

ア 一般業務の範囲

- ・ 建築基本設計に関する標準業務（建物周辺部の外構工事を含む）
- ・ 建築実施設計に関する標準業務（構造及び建物周辺部の外構工事を含む）
- ・ 電気設備実施設計に関する標準業務
- ・ 機械設備実施設計に関する標準業務
- ・ 敷地内で必要な外構工事業務

イ 追加業務の範囲

- ・ 建築及び付帯設備の積算数量算出書の作成（見積検討資料の作成他）
- ・ 建築基準法その他の法令上の打合せ及び申請等の業務
- ・ 透視図作成
- ・ 開発協議及び提出書類の作成（関係法令に基づく各種申請手続き業務）

③ その他

- ・ 工程計画を立案し、工期の算定を行うこと。
- ・ 関連する会議や近隣説明会等へ出席し、資料提供及び説明を行うこと。
- ・ ライフサイクルコストの検討及び年間ランニングコストの算出を行うこと。
- ・ 本設計は学校教育課給食担当、栄養士、厨房メーカーとの相互協力により行うものとする。
- ・ 基本設計業務のうち概算工事費の算出については、令和8年9月上旬までを履行期限とする。

10 資料の貸与等

- (1) 委託業務の処理に必要な設計図書及びその他資料を貸与するものとする。
- (2) 貸与を受けたものについては適正な管理を行い、業務完了後速やかに返却すること。

11 成果品・提出物

(1) 設計業務

① 契約時に提出するもの

- ・ 設計業務工程表(工事契約日が不確定のため設計についてのもの)
- ・ 管理技術者通知書(設計及び工事監理を行う者)
- ・ 管理技術者の履歴書(資格者証の写し添付)

② 契約後漸次速やかに提出すべきもの

- ・ 設計業務計画書(業務方針以下のものを綴じる) A4版2部(1部返却)
(目次及びインデックス貼付とし、契約図書及び共通仕様書の設計方針に基づき、次に掲げる事項を記載するものとし、提出に際し、事前に監督員の承認を得ること。)
- ・ 設計業務方針
- ・ 業務実施体制(一部を他に委任する場合は委任する者の氏名及び内容・照査体制)
- ・ 管理技術者及び担当技術者の氏名及び資格・履歴等(一部再委託する場合はその者を含む)
- ・ 業務実施計画工程表・月間設計業務報告書・打合せ協議書(いずれも様式)
(前記の報告書は毎月末、打合せ協議書は随時提出すること。) A4版2部(1部返却)

③ 設計業務完了時に提出すべきもの

- ・ 打合せ協議簿(随時提出・承認を得る) A4版2部(1部返却)
- ・ 図面等 *図面作成サイズはA1又はA2を基本とする

ア 建築(総合・意匠・構造)

- | | | |
|-------------|----------------------|--|
| ・ 建築(総合)設計図 | 必要図面 | 縮尺 1/20, 1/30, 1/50, 1/100, 1/200 及び適宜 |
| ・ 総合仮設計画図 | | 縮尺 1/100, 1/200 及び適宜 |
| ・ 構造計算書 | 必要な場合 | |
| ・ その他必要図書 | 内訳明細書、数量積算書、見積書検討資料他 | |

イ 電気設備

- | | | |
|-----------|------|--|
| ・ 電気設備設計図 | 必要図面 | 縮尺 1/20, 1/30, 1/50, 1/100, 1/200 及び適宜 |
|-----------|------|--|

- ・電気設備設計計算書 技術計算書
- ・その他必要図書 内訳明細書、数量積算書、見積書検討資料他
- ウ 機械設備
 - ・空調設備設計図 必要図面 縮尺 1/20, 1/30, 1/50, 1/100, 1/200 及び適宜
 - ・給排水設備設計図 必要図面 縮尺 1/20, 1/30, 1/50, 1/100, 1/200 及び適宜
 - ・空調設備設計計算書 技術計算書
 - ・給排水設備設計計算書 技術計算書
 - ・その他必要図書 内訳明細書、数量積算書、見積書検討資料他
- エ 開発協議関係資料 必要図面(別ファイル3部) 縮尺は適宜

④ 設計業務完了時に提出する成果品の様式及び提出部数

成果品の様式及び提出部数(電子記録媒体は SXF (P21、sfc)形式レベル 2 を基本とするが、DXF 形式も可とする。但し SXF 形式に変換可能なソフトを使用すること。

- ・設計図原図 電子記録媒体 CD-ROM 等(PDF、Excel 形式) 1 部
 - ・保存用図面 原図サイズ白焼き 原図サイズ二つ折り製本 2 部
 - ・執行伺い用図面 A4 版袋綴じ A4 版サイズに折込の上袋綴じ 1 部
 - ・工事監理用図面 A4 版製本 A3 版図面二つ折り製本 3 部
 - ・各種計算書等 A4 版製本 CD-ROM 又は A 4 ファイル綴じ 1 部
- ⑤ 設計業務完了時に上記と併せて提出すべきもの
- ・設計業務実施書(計画書を追加・訂正したもの) A4 版 1 部
 - ・設計業務実施工程表(計画表を追加訂正したもの) A4 版 1 部
 - ・設計業務日報 A4 版 1 部
 - ・打合せ協議簿(提出し承認を得たものを纏めて提出) A4 版 1 部

12 その他

(1) 照査・提出・報告

- ・受注者は成果品の提出前に、その内容について管理技術者等が入念に照査検討を行い提出すること。
- ・成果物著作権は、発注者又は発注者及び受注者の共有に帰属するものとする。また、受注者は成果物の利用を発注者以外の第三者に許諾してはならない。
- ・また、本業務の完了後といえども、受注者の失策または不備が発見された場合、速やかに図書の訂正をしなければならない。これに要する経費は受注者の負担とする。
- ・その他、発注者が必要とする資料については、速やかに対応すること。

(2) 打合せ協議

- ・打合せ協議を行う場合は、内容と日時をあらかじめ担当者に連絡すること。
- ・調査に際し、建物に立ち入る場合はあらかじめ担当者に連絡すること。
- ・設計及び工事内容についての打合せについては、市規定の打合せ簿に詳細を記入すること。

(3) 禁止事項

- ・受注者は信義に従って契約を履行するものとし、これを再委託することはできない。

- ・受注者は業務の過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- ・受注者は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)に規定するものの介入を受けてはならない

(4) 罰則

- ・前項に違反した場合は笛吹市建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領の規定に基づき、処罰されることがある。

(5) 本仕様書に定めのない事項については、別途協議の上決定するものとする。

別紙(1)

＊次の基準等の最新版による

- ・官庁施設の基本的性能基準
- ・官庁施設の総合耐震計画基準
- ・官庁施設の総合耐震診断・改修基準
- ・官庁施設の環境保全性に関する基準
- ・官庁施設の環境保全性に関する診断・改修計画基準
- ・官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準
- ・建築設計基準
- ・建築構造設計基準
- ・建築設備設計基準
- ・建築設備計画基準
- ・省エネルギー建築設計指針
- ・建築設計業務等電子納品要領（案）
- ・建築工事設計図書作成基準
- ・建築設備工事設計図書作成基準
- ・建築C A D図面作成要領（案）
- ・建築物解体工事共通仕様書
- ・建築工事における建設副産物管理マニュアル
- ・敷地調査共通仕様書
- ・校内舗装・排水設計基準
- ・雨水利用・排水再利用設備計画基準
- ・公共建築工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)
- ・工事監理指針(建築工事上下巻・電気設備工事・機械設備工事)
- ・公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)
- ・建築工事標準詳細図
- ・公共建築設備工事標準図(電気設備工事編、機械設備工事編)
- ・公共建築工事積算基準
- ・公共建築工事標準単価積算基準
- ・公共建築工事共通費積算基準

- ・ 公共建築数量積算基準
 - ・ 公共建築設備数量積算基準
 - ・ 公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編・設備工事編)
 - ・ 公共建築工事見積標準書式(建築工事編・設備工事編)
- (以上 国土交通省大臣官房営繕部基準・監修等)